平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	129		
事務事業名	生活保護措置事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		生活保護法

事業目的		
	対象	生活に困窮する者
	意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	生活保護制度は、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。就労支援員によるハローワークとの連携による自立支援と、また生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が重層的なセーフティネット構築を目指す施策であることから、両制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。

30年度取組

取組内容

生活保護制度実施のための相談、申請処理、給付、生活指導、自立支援等の業務を行います。受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、担当ケースワーカーが援助方針に基づき適正実施に務めます。特に、稼働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員と地区担当員（ケースワーカー）の連携を密にし、ハローワークにつなげる等、積極的な就労支援を行います。

また、生活困窮者自立支援制度と一体的・連続的な支援が必要なことから、まいさぽ飯田との連携を強化します。

経費の内容	事業費(千円)
生活扶助費	201,355
住宅扶助費	74,710
医療扶助費	283,934
介護扶助費	11,897
その他扶助費	4,622
施設措置費	96,217
生活保護適正実施推進事業費	11,922
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	平成32年度 計画
保護受給者数	人	500	500		
保護世帯数	世帯	400	400		
保護率	‰	4.8	4.8		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	684,657
国庫支出金	508,485
県支出金	18,000
地方債	0
その他	0
一般財源	158,172

特定財源内訳及び補足事項

（国）生活保護措置負担金（３／４）　504,551千円
（県）生活保護措置負担金（１／４）　18,000千円
（国）被保護者就労支援事業費（３／４）　1,767千円
（国）生活保護適正化等事業（７／８）　244千円
（国）生活保護適正化等事業（３／４）　1,598千円
（国）生活保護適正化等事業（１／２）　324千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	1	10	1	11,922 / 0	生活保護適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	672,735 / 0	生活保護措置事業費
3								
4								
5								
6								
7								